

地中連続壁の耐震性は、「工事記録集」に明記されている 「工事記録集」を見なかった耐震分科会の検証は「誤り」



6月7日に、党市議団から上野みえこ議員が一般質問を行い、建設費500億円の市庁舎建替えの問題点を質しました。質問では、建替えの根拠となっている耐震性能分科会による検証に大きな誤りがあることが明らかになりました。

現庁舎「地中連続壁」の存在が庁舎の「耐震性」を証明

現庁舎地下の杭の周りに厚さ60cm、深さ19mの鉄筋コンクリートの地下連続壁があり、その厚い壁の耐震性が重要です。

建築構造で熊本の第1人者・元熊本建築構造センター理事長

の三井宜之熊大名誉教授は、「熊本地震で現庁舎が無傷だったのは、その結果」と地中連壁の効果を評価しています。熊本地震で損傷しなかったことが、地中連壁の耐震性の証明です。

効果が認められていた大林組の耐震性ある「地中連壁」

地中連続壁を工事した大林組は、1960年に耐震性ある地中連続壁を自主開発、効果・経済性が評価され、1974年に243件・70万㎡の実績がありました。その工法（OWS工法）を大林組技術

研究所構造研究室は1975年にコンクリート工学のテクニカルレポートとして発表。

現庁舎地下には、アースアンカーで強度を上げたOWS工法の地中連壁があります。

プロならば当然見る「工事記録集」を見ていない耐震分科会

熊大名誉教授・三井宜之氏や元日建設計構造部長・斎藤幸雄氏は、工事関係資料を調査し、地中連壁の耐震性を明らかにするよう求めていました。しかし、耐震分科会が「工事記録集」を見ないで検証したことが上野議員の質問で明らかになりました。

「工事記録集」には大林組が耐震壁としての地中連続壁を施工したことが明記されており、「耐震性がない」という分科会の結論は間違っています。

「工事記録集」を見ず「耐震性なし」と結論付けた耐震分科会は、重大な誤りを犯しています。

市民合意も、根拠もない庁舎建替え 500億円のムダづかい

市役所建替えは、500億円の税金の使い方・市政のムダづかいが問われる大問題です。

市民説明会や市民アンケートでは、多くの市民が建替えに疑問を呈し、「納得できない」「大

きなムダづかい」との声が上がりました。

庁舎建替えに、市民の理解は得られていません。

市長はこの間、耐震分科会の結論を理由に「地中連壁の耐震性」を否定し、建替え根拠にしてきました。しかし、地中連壁を正當に評価すれば、本庁舎は行政棟として立派に使用できます。庁舎全部を建替えなくても、防災拠点部分を別棟で建設すれば、建設費500億円は必要ありません。建替え根拠が破綻した今、建替えは中止すべきです。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1372
2024年6月23日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

【住宅リフォーム助成制度】 若者向け空家リフォーム助成が実現

上野みえこ議員は、建築労組のみなさんとの懇談で要望の強かった「住宅リフォーム助成制度」についても一般質問で取り上げました。

提案した「若者向け空家リフォーム助成」が創設へ

熊本市では、若者の移住促進支援事業を実施しています。

一般質問で上野議員は、社会問題化している空家をリフォームして若者のUターン・Iターンを支援する空家リフォーム助成制度など、時代のニーズや社

会情勢を踏まえた住宅リフォーム助成制度実施を求めました。

市長は、「子育て世帯や若者世帯が空家を取得し、省エネや子育てを目的とした改修工事を行う場合の助成制度を創設する」と答弁しました。

経済効果抜群の「一般向け住宅リフォーム助成制度」を

住宅リフォーム助成制度は、1件10万円の補助で100万円のリフォーム工事を100件実施すれば、1億円の発注額となり、100倍の効果額です。

住環境の改善で暮らしが向上するとともに、地域の中小零細事業者の仕事づくりに大きく貢献でき、わずかな補助で大きな経済効果が得られます。

地元建設業者の方々からも、

「物価高で新築が減り、リフォームが増えている」の声が多数あり、仕事づくりに貢献できる「住宅リフォーム助成制度」実施への期待は高まっています。

市としては、政策目的に沿った省エネやバリアフリー化、耐震化等を促進するための助成制度を実施していますが、引き続き「一般向け住宅リフォーム助成制度」実現に取り組みます。

一般会計繰入れを元に戻し、保険料引下げを 物価高に加え、国保値上げ・医療費値上げのダブルパンチ

物価高が続く中、熊本市は、本年度・1人平均5,000円、総額7.3億円の国民健康保険料を値上げしました。しかも6月から病院での初診料・入院料・食事代など医療費負担が増え、今後は国保加入者の方が負担の重い「子育て支援金」が公的医療

保険に上乗せで徴収されます。

自営業者や年金生活者、非正規労働者等が加入する国保加入者の平均所得は、他の公的医療保険加入者の半分程度か、それ以下であり、今年度の国保料値上げは、その苦境に追い打ちをかけるものです。

大西市長になって減らし続けてきた一般会計繰入れ

前市長の時は最高で28億円あった一般会計繰入れは、今年度2億1,000万円となり、10分の1以下に減額されています。それを反映して、大西市長のもと保険料率は3回も値上げ改定、最高限度額は毎年のように上がり続けています。

所得200万円以下の方が8割を占める国民健康保険料の値上げは、命に関わる問題です。

国の方針どおりに減らし続け

てきた一般会計をもとに戻し、抜本的な保険料の引き下げ、子どもの均等割廃止などの負担軽減策を実施すべきです。

一般質問では「国保加入者は所得の低い方が多い」との認識を示しつつ、負担軽減に背を向ける市長の姿勢は問われます。

